

平成 22 年 6 月 1 日

会社名 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー  
(コード 6668 :マザーズ)  
住 所 広島県福山市引野町五丁目6番10号  
代表者 代表取締役社長 藤井 修逸  
問合先 担当者 取締役  
総務・経理部長 中山 浩之  
電話番号 084-945-1359

## <マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 開催状況

開催日時 : 平成 22 年 5 月 31 日 13:30~14:30  
開催方法 : 対面による実開催  
開催場所 : 東京証券取引所ビル6階 会議室  
説明会資料名 : 会社説明会

### 【添付資料】

1. 投資説明会において使用した資料







---

# 会社説明会

株式会社アドテックプラズマテクノロジー  
代表取締役社長 藤井 修逸  
(東証マザーズ 6668)

# 目次

---

-  **会社概要**
-  **事業内容**
-  **平成22年8月期 業績概要**
-  **今後の展望**
-  **新製品開発状況**
-  **今後の経営戦略**

## 会社概要

商号	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー	
本社所在地	広島県福山市引野町五丁目6番10号	
設立	1985年1月（昭和60年1月）	
代表者	藤井修逸	
資本金	835百万円（平成22年2月28日現在）	
連結子会社	Adtec Technology, Inc.（米国）	平成8年8月設立
	Adtec Europe Limited（英国）	平成12年8月設立
	株式会社 I D X（栃木県）	平成16年12月子会社化
発行済株式数	8,586株（平成22年2月28日現在）	
従業員	連結：189人（平成22年2月28日現在） 単体：103人（平成22年2月28日現在）	

# 目 次

---



会社概要



事業内容



平成22年8月期 業績概要



今後の展望



新製品開発状況

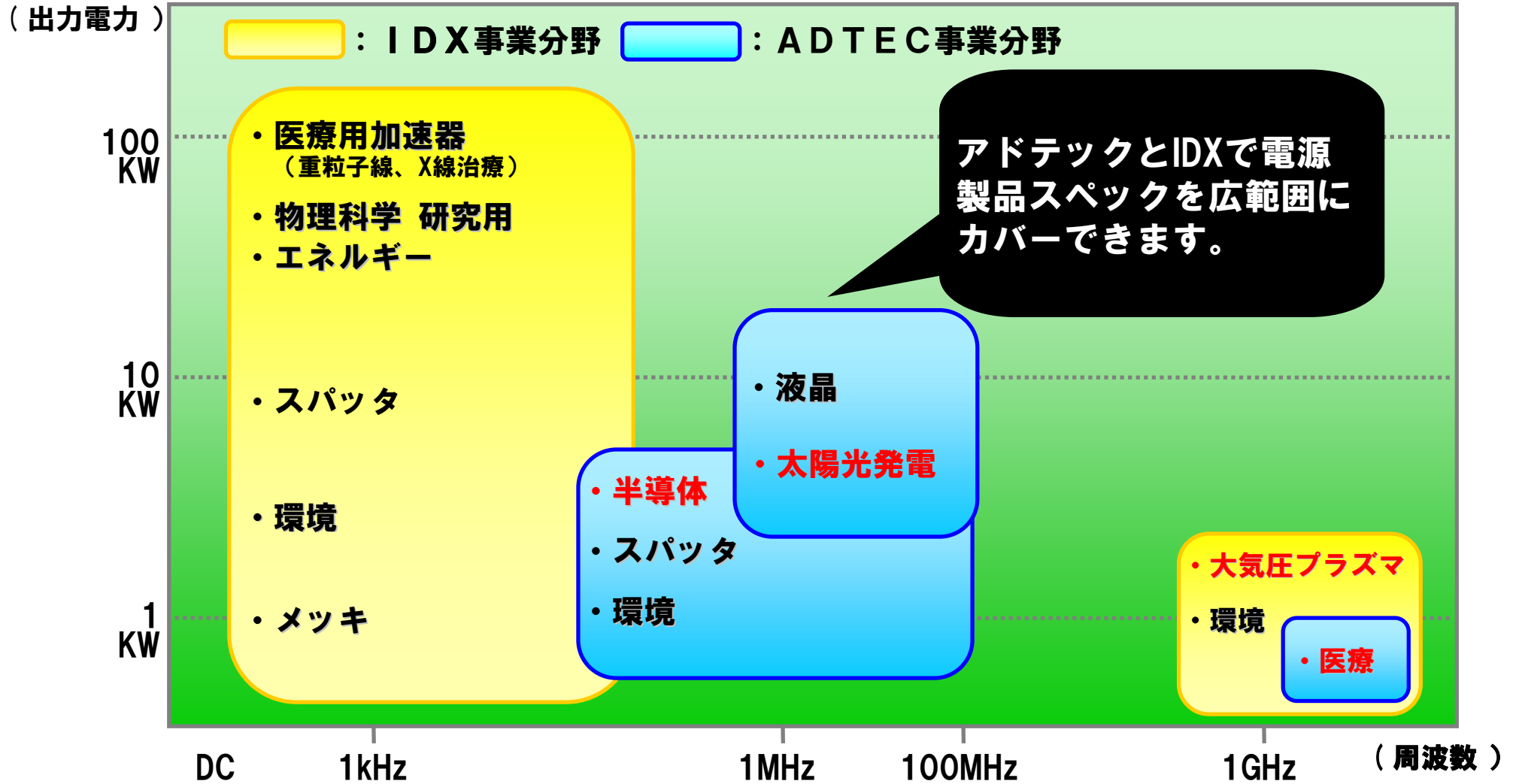


今後の経営戦略

## ADTECグループの事業内容

<b>ADTEC</b>		<b>RF電源 マッチングユニット 計測器外</b>	
<b>IDX</b>	<b>DC電源</b>		<b>マイクロ波電源</b>
<b>エネルギー</b>	<b>水素発生装置 超電導用電源</b>	<b>太陽電池</b>	<b>電池用フィルム処理 (開発中)</b>
<b>医療</b>	<b>X線・陽子線 重粒子線用加速器</b>		<b>マイクロ・プラスター (低温大気圧プラズマ) 医療廃棄物処理</b>
<b>環境</b>	<b>フロン分解 (VAW)</b>		
<b>材料</b>	<b>超電導シリコン引上げ DCスパッタ (開発中) パルス電解メッキ</b>	<b>半導体エッチング・CVD RFスパッタリング</b>	<b>セラミック焼入装置</b>

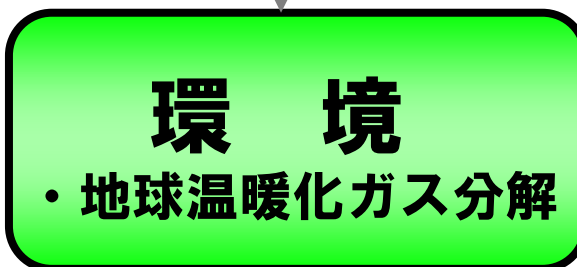
# 技術の応用分布



プラズマ技術メーカーを目指して  
～新分野へのプラズマ応用～

---

アドテックの大気圧プラズマ技術





# フッ素系地球温暖化ガス分解装置 ～VAWプラズマシステム～

環境



(出所: Bpnet)



## 開発の最終段階

- ・フィールドテスト実施

## 関連事業会社との事業化検討中

- ・半導体・液晶製造関連
- ・冷媒フロンガス分解関連

# 低温大気圧プラズマ発生装置

医療



マイクロプラスター



ナノプラスター



1回目



15回目









33回目

事業化に向けた医療装置メーカーへの営業アプローチ開始

# 目次

---

-  会社概要
-  事業内容
-  **平成22年8月期 業績概要**
-  今後の展望
-  新製品開発状況
-  今後の経営戦略

# 業績概要

## 連結

【第2四半期累計期間】

(単位:百万円)

	平成21年 8月期 第2四半期	平成22年 8月期 第2四半期	前年同期比 増減額 (増減率)	平成22年8月期 第2四半期 (平成21年10月公表)	
				業績予想	増減額 (増減率)
売上高	2,182	1,901	△281 (△12.9%)	1,767	134 (7.6%)
売上 総利益	550	497	△53 (△9.6%)	—	—
営業利益	△88	△44	44 (-%)	△159	115 (-%)
経常利益	△266	△83	183 (-%)	△178	95 (-%)
当期 純利益	△168	△59	109 (-%)	△188	129 (-%)

# 通期の見通し

## 連結

(単位:百万円)

	平成21年 8月期実績	平成22年 8月期予想 (平成22年5月公表)	前年比 増減額 (増減率)	平成22年8月期		修正要因 (平成22年5月公表)
				平成21年10月公表	平成22年4月公表	
売上高	3,363	4,272	909 (27.0%)	3,790	4,075	○LEDの <b>拡大</b>  ○半導体製造装置 の <b>回復</b>
営業利益	△475	△13	462 (-%)	△233	△42	
経常利益	△641	△75	566 (-%)	△294	△133	
当期 純利益	△755	△69	686 (-%)	△325	△137	
1株当たり 配当金 (円)	0	0	-	0	0	

# 目次

---



会社概要



事業内容



平成22年8月期 業績概要



今後の展望



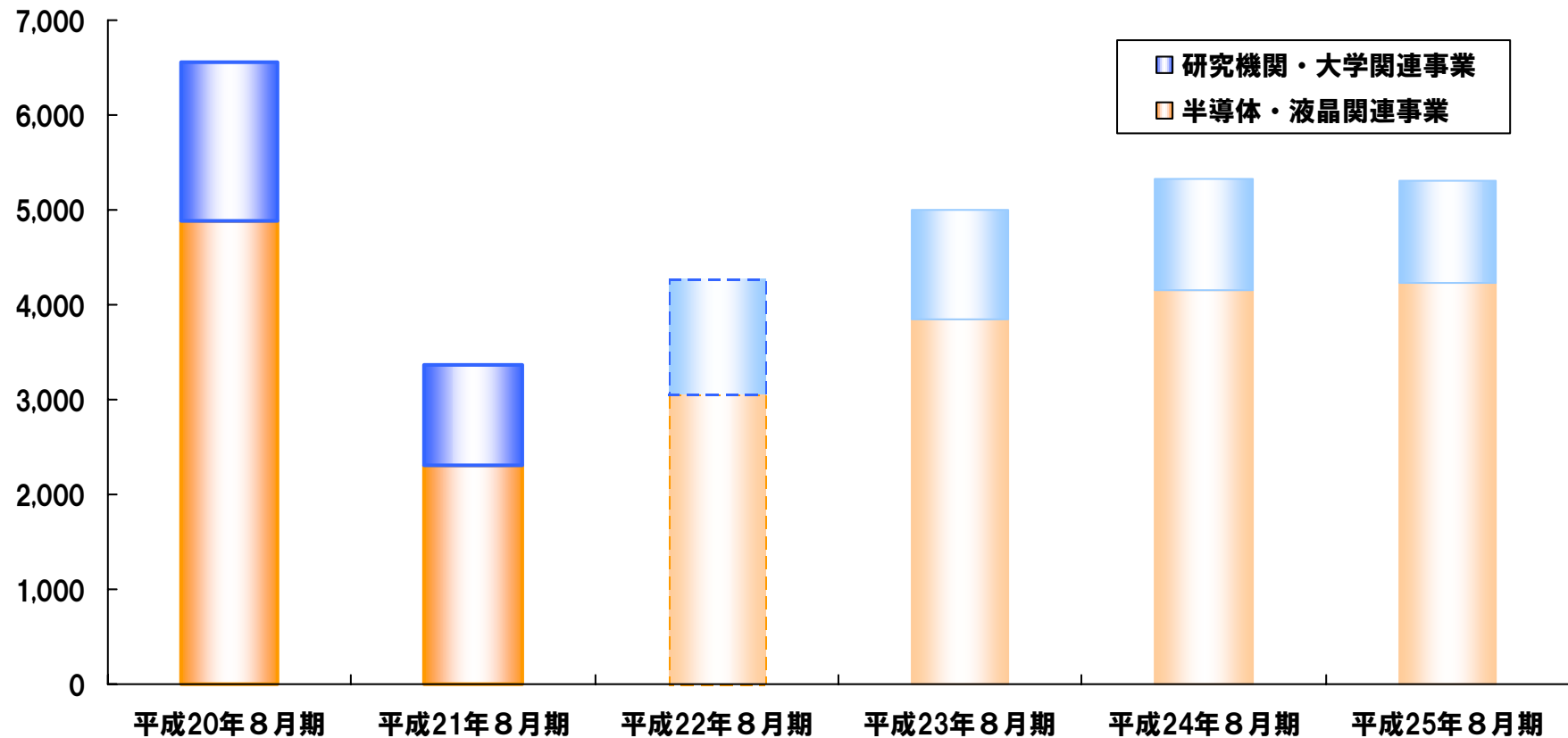
新製品開発状況



今後の経営戦略







## 今後の展望

(単位:百万円)



# 目次

---

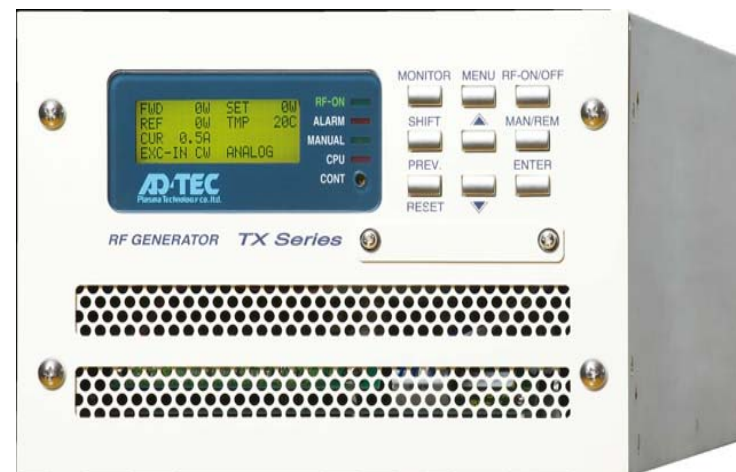
-  会社概要
-  事業内容
-  平成22年8月期 業績概要
-  今後の展望
-  **新製品開発状況**
-  今後の経営戦略



# 新製品高周波電源 TXシリーズ

重量は1/2以下  
幅は1/2となりました！

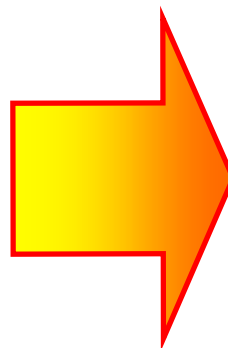
- ▶ 大幅な小型化とコストダウン
- ▶ 生産工程の簡素化による納期短縮と利益率の改善
- ▶ オプションによるきめ細かな対応



従来品



重量 : 36kg  
幅 : 430mm



TXシリーズ



重量 : 13kg  
幅 : 215mm

## 新製品高周波電源TSシリーズ

重量・高さ共に  
1/5以下となりました！

- ▶ 大幅な小型化とコストダウン
- ▶ 生産工程の簡素化による納期短縮と利益率の改善
- ▶ オプションによるきめ細かな対応



従来品

重量 : 470kg  
高さ : 1,185mm



TSシリーズ

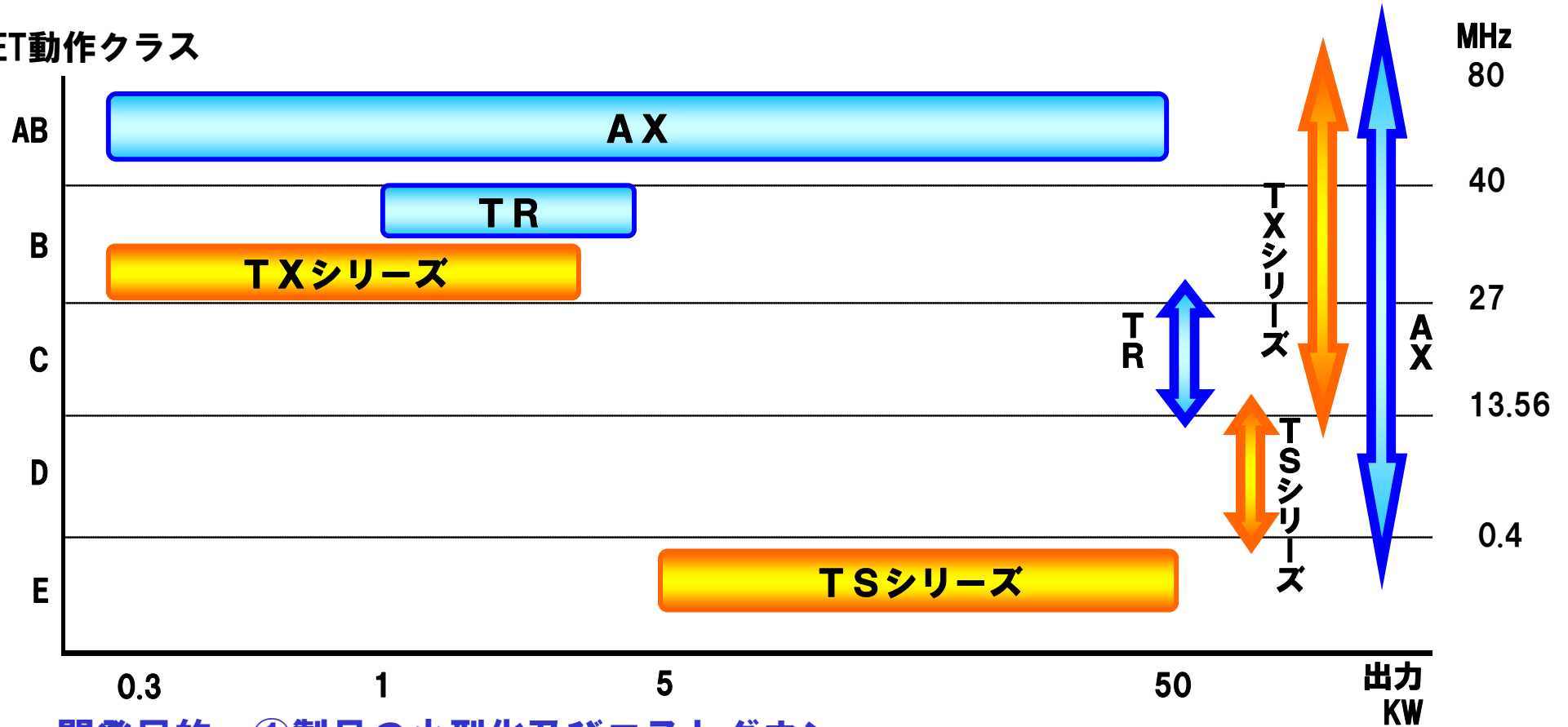


NEW!

重量 : 80kg  
高さ : 221mm

# 高周波電源

FET動作クラス



- 開発目的
- ①製品の小型化及びコストダウン
  - ②各製品の部材共有化による納期短縮

## マッチングユニット

### ・標準化

- ①部材の共有化による納期短縮及びコストダウンを実現
- ②客先からの細かな設計要望に対応可能









### ・新型マッチングユニットによる性能の改善

- ①新型センサー  
従来品より厳密な測定を実現
- ②新型アルゴリズム  
従来品よりマッチング速度（時間）向上の実現

# 目次

---

-  **会社概要**
-  **事業内容**
-  **平成22年8月期 業績概要**
-  **今後の展望**
-  **新製品開発状況**
-  **今後の経営戦略**

## 今後の経営戦略

- **海外戦略**

ファブの拡大

- **新製品**

TXシリーズ、TSシリーズ、新型マッチングボックス

- **コストダウン**

生産管理の強化、製品の標準化、海外生産

- **新分野**

環境・医療分野へのプラズマ技術の応用

# ご静聴ありがとうございました

## 【当資料取扱い上の注意点】

当資料には将来見通しが含まれております。将来見通しは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

この将来見通しは仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境によっては想定された事実や根拠は実際の結果とは異なる場合があります。

当社または当社の経営者は将来の結果についての期待または確信を述べておりますが、その期待や確信、あるいはそれに近い結果が実際に達成されているという保証はありません。

また法令上、別途の定めがある場合を除き、当社はいかなる将来見通しも最新のものとする義務を負っておりません。